

交渉速報

J R 貨物労組 中央本部業務部

2021年10月20日

No.6

2021年度年末手当を申し入れる！！

基準内賃金×2.9カ月

回答指定日 11月18日(木) 支払指定日 12月9日(木)

2021年度 年末手当第1回交渉報告

中央本部は本日、申第4号「2021年度年末手当の申し入れ」に基づく団体交渉を行ないました。申し入れにあたり以下の項目を訴えました。

- ① 自然災害が相次いで発生し、山陽線や中央西線が不通となったが、職場で働く組合員は計画達成にむけて必死に安全で安定した輸送を確保すべく、長時間抑止などの異常時対応やトラック代行手配、迂回輸送などに対応してきた。
- ② 秋冬繁忙期に入り季節臨時列車の運行にも対応し、要員不足の中でも新型コロナウイルス感染症の不安を感じながらも、必死に指定公共機関としての社会的使命を全うするため日夜奮闘している。
- ③ 2021年度事業計画は収入が低迷したことから、収支を見直し、10月期改定を行なったが、緊急事態宣言が解除となり経済活動が回復することを前提として、昨年度決算以上の営業収入を計画している。
- ④ 人事制度が新しくなり一部の社員の待遇は改善されたものの、業務の大半を占めるプロフェッショナル職群の改善は出来ていない。事業計画も社員が担わなければ達成できないものである。
- ⑤ 会社は信義誠実の原則に従って団体交渉を行ない、納得できる年末手当の回答を示すことを強く要請する。

これに対して会社は次のように回答しました。

- ① 10月1日から緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルスの影響は収束にむかっているものの、これから冬に入りインフルエンザの流行も懸念されるため、引き続き、感染予防対策は行なっていく。
- ② 職場では指定公共機関として責任を持って仕事を行なって頂き、その責務を果たして頂いていることに、改めて感謝申し上げます。
- ③ 7月豪雨や地震などの影響、変電所火災等の影響を受け、大きくダイヤが乱れたが、この間の災害対応にも感謝申し上げます。
- ④ まだまだコロナ禍の影響は残っていて収入は非常に厳しい状態である。10月期改定で下方修正した。必達目標としてがんばっているところである。
- ⑤ 評価制度は今年度上期の評価が始まった。人事制度はまだまだ課題があり、貴組合とは労使協議を行ない、より良い制度をめざしていきたい。
- ⑥ 回答指定日まで約1カ月間に緊張感ある真摯な交渉を行ないたい。

申し入れに引き続き、会社から収入動向について説明を受け、交渉を行ないました。主な内容は以下の通りです。

【鉄道事業部門】

1. 9月のコンテナ輸送は、新型コロナウイルス感染症に伴う景気低迷に加え、大雨に伴う山陽線不通の影響等を受け、エコ関連物資を除く全ての品目で計画を下回った。特に食工品や積合せ貨物は九州発着貨物を中心に減収となったほか、自動車関連部品は半導体不足による生産調整の影響を受け減収となった。その結果、コンテナ全体では対計画△12億3千6百万円(88.2%)となった。
2. 9月の車扱輸送は、石油需要の低迷は続いたものの、セメント・石灰石等が計画を上回り、車扱全体で対計画1千9百万円(101.9%)となった。9月期の収入全体の合計は対計画△12億1千7百万円(89.4%)である。
3. 上半期の収入動向は、全ての品目で計画を下回った。特に積合せ貨物は災害影響により関東～九州間を中心に減収し、食工品は需要減に加えて九州発着を中心に低調に推移した。また、農産品・青果物は需要低迷に加えて北海道地区の夏季干ばつに伴う作柄不良の影響を受けた。結果、全体では対計画△37億8千1百万円(93.8%)であった。
4. コンテナ輸送量は、食工品、農産品・青果物が低調となり、エコ関連物資は、建設残土輸送が終了したため前年を下回った。一方、積合せ貨物は3月からブロックトレイン運転開始等により増送となったほか、紙・パルプは前年の大幅な減産および災害影響の反動により前年を上回った。結果、コンテナ全体では対前年比99.9%となっている。

【事業開発部門】

1. 関連事業は、新小岩分譲マンションの販売開始、北上、向日町、苗穂における土地貸付、賃貸マンションの満床稼働など現在計画・進行中の案件を着実に進展させて、年度初の計画は確保している。外部物件購入による賃料収入の拡大や既存物件の計画修繕を行なって賃料維持をはかり、上方修正の達成にむけて取り組んでいく。
2. 鉄道事業は、2021年度は新規貸付が無いものの、物流施設の解約、減額依頼が少なく収入は安定している。来年度竣工予定の東京レールゲートEASTおよびDPL札幌レールゲートは予定通りに工事が進捗している。
3. 廃止となった社宅跡地の早期収益化のため、地域需要などを見極め、再開発、売却を進めている。2021年度は、坂ノ市社宅、新大江社宅について処理を行ない、売却益を得る予定である。

会社の収入動向の説明に対して中央本部は、「上半期は前年より輸送量を確保していることは、組合員が必死で頑張っている証拠である。10月期改定で下方修正しても経常利益23億円の黒字をめざしている。輸送力確保にむけて社員のモチベーションを上げるためにも年末手当で応えるべきである。要員が足りない中でも収入の確保に尽力している組合員を評価し、次回交渉で要求の根拠を示すので誠意ある回答を示されたい。」と主張しました。

これに対し会社は、「要員不足のため一部の職場では特休買上げを行なっていることは把握している。組合の意見はしっかりと受け止め議論していくが、現状、計画達成は苦しい状況である。コロナ禍でもがんばっている社員に伝えられるよう、回答指定日にむけて真摯に交渉を行なっていきたい。」と回答しました。

本日の申し入れにより年末手当交渉がスタートしました。中央本部は、安全確立と輸送の確保に汗する組合員の要求の実現にむけて職場闘争と結合し、不退職の決意で臨むことを明らかにし、第1回交渉報告とします。

以上

次回、第2回交渉は11月5日(金)です。